

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	循環型社会形成推進交付金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4			関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成25年5月31日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化、地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における廃棄物処理施設の速やかな整備により、処理能力等の強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、被災地の市町村等が行う一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである。(交付率 1/3もしくは1/2)							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	18,614	8,262	10,231	12,631	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	138	247.6	842.4	-	
		翌年度へ繰越し	▲138	▲248	▲842.4	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	18,476	8,152	9,636.2	13,473.4	0		
	執行額	15,120	7,262	7,379				
執行率(%)	82%	89%	77%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	・平成24年度以前平成24年度までにごみリサイクル率を24%とする。 ・平成25年度以降平成29年度までにごみリサイクル率を26%とする。	ごみリサイクル率(%)	成果実績	%	21.5	21.6	調査中	
			目標値	%	24	26	26	26
			達成度	%	89.6%	83.1%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	・平成24年度以前平成24年度までに最終処分場残余年数を15年とする。 ・平成25年度以降平成29年度までに最終処分場残余年数を20年とする。	最終処分場残余年数(年)	成果実績	年	13.1	12.8	調査中	
			目標値	年	15	20	20	20
			達成度	%	87.3%	64%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	整備実施箇所数	活動実績	箇所	67	34	31		
		当初見込み	箇所	69	34	32	27	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:執行額(百万円)/Y:整備実施箇所数	単位当たりコスト	百万円/箇所	226	214	238	499	
		計算式	X/Y	15,120/67	7,262/34	7,379/31	13,473/27	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	循環型社会形成推進交付金	12,631						
	計	12,631	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は被災地域のニーズがある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は国として重点的に実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算施行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において、交付率を定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の内容によって必要なコストは様々であるが、適切に対応している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に従っており、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	被災地からの要望・計画を受け、執行段階において事業内容を精査した上で、交付要綱等に従って交付決定を行っているものであり、必要な事業は効率的に実施されているため妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各自治体が事業を実施する際は、競争性のある手続きを原則とするなど、コスト削減が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績及び達成度から見て、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績及び見込みからみて、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一般廃棄物処理施設の整備に要する費用を交付する事業であるため、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本交付金は、市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行っていく。			
	改善の方向性	優先度が高く、国として重点的に実施すべき事業を絞り込んでいく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	131
平成25年度	187	平成26年度	220		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

予算要求:復興庁  
9,637百万円



予算執行:環境省  
7,379百万円

地域計画の承認  
交付金の交付決定



【交付金】

A.事業主体  
(市町村及び一部事務組合等)31件  
7,379百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業等の施行

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	高効率ごみ発電施設	3,142			
	マテリアルリサイクル推進施設	96			
計		3,238	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手中部広域行政組合	高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設	3,238	-	-
2	仙南地域広域行政事務組合	高効率ごみ発電施設、最終処分場再生事業	1,052	-	-
3	巨理名取共立衛生処理組合	エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設	428	-	-
4	東白衛生組合	基幹的設備改良事業	363	-	-
5	山武郡市環境衛生組合	基幹的設備改良事業	360	-	-
6	釜石市	マテリアルリサイクル推進施設	282	-	-
7	双葉地方広域市町村圏組合	有機性廃棄物リサイクル推進施設	241	-	-
8	南那須地区広域行政事務組合	基幹的設備改良	227	-	-
9	登米市	最終処分場	195	-	-
10	高岡地区広域圏事務組合	高効率ごみ発電施設	192	-	-